

2019(平成 31)年度 事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日



千歳商工会議所

【もくじ】

I 基本方針	1
II 重点項目	2
III 常設委員会	5
1 総務委員会	
2 商業・観光振興委員会	
3 工業振興委員会	
4 中小企業振興委員会	
IV 特別委員会	10
1 政策委員会	
2 空港対策特別委員会	
V 中小企業相談所実施計画	11
1 基本方針	
2 具体的事業計画	
VI 事務局関係	12
VII 事務局受託事業	13
VIII 事業推進・提携等関係団体・機関	13
IX 会議開催事項	14

I 基本方針

～ 中小企業等の持続的発展を支援 ～

我が国の経済は、人手不足感が高まる中で企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加や賃上など、雇用・所得環境は大きく改善し、総じて回復基調にある。

一方、道内の景気は、昨年9月に発生した、台風21号や北海道胆振東部地震の影響から回復して、景況感が改善しているものの、深刻化する人手不足、経営者の高齢化による事業継続など、地域経済を支える中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、5月には新元号へ変更となり、改元に伴う特需が注目されるほか、国においては、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に対応するため、「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」、「生産性向上・働き方改革・人手不足対策」、「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組むこととされている。また、10月の消費増税に伴い、景気の落ち込みを防ぐ経済対策など、切れ目のない施策による景気刺激効果に期待している。

千歳商工会議所としては、本年6月に、全道商工会議所大会が35年ぶりに当所所管で開催されることから、受入環境を整備し千歳の魅力を発信するほか、消費増税に伴う軽減税率の導入に向けた対応や事業機会の創出など、事業者に対するきめ細やかな相談・支援体制の強化を図るとともに、地域経済の先導役として、行政や関係機関・団体との連携と協働を基軸に、会員と地域経済の持続的な発展・再生に向けて、スピード感を持って諸事業に積極的に取り組むなど、地域総合経済団体の機能と公益性を発揮し、「信頼され、行動する商工会議所」として、5つの基本方針を定め事業を推進する。

- 1 「政策提言・要望活動」
- 2 「経営支援と働き方改革の推進に向けた支援」
- 3 「地域振興 賑わい創出と地域の魅力発信」
- 4 「会員や地域と密着したサービスの拡充」
- 5 「組織力強化と財政基盤の確立」

Ⅱ 重点項目

商工会議所は、地域の唯一の総合経済団体として、その果たすべき役割や使命を再認識し、中小企業・小規模事業者の成長力を強化し地元経済の活力維持・向上を目指すとともに、組織力強化と財政基盤の確立を図りながら、以下の項目を重点に事業を推進する。

1 政策提言・要望活動

意見要望活動は、商工会議所活動の原点であり、広く会員企業や業界の声に耳を傾け、現場に立脚した活動を通じて、各委員会等で検討された意見・要望を集約し、日本商工会議所並びに北海道商工会議所連合会のほか関係機関と連携を強化するとともに、国、道、市などへ要望活動を積極的に展開し政策の実現を図る。

- (1) 政府並びに北海道、千歳市、千歳市議会に対する建議要望活動
- (2) 日本商工会議所、北海道商工会議所連合会に対する建議要望活動
- (3) その他関係機関・団体に対する建議要望活動

2 経営支援と働き方改革の推進に向けた支援

地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営支援を重点課題と位置づけ、事業承継や生産性向上・働き方改革推進に向けた取り組みを支援するほか、消費増税に伴う軽減税率の導入に向けた対応など、経営力強化並びに持続的発展に向け、事業者に対するきめ細やかな相談・支援体制の強化・充実を図る。

また、創業による新たなビジネスや雇用の創出、海外進出による事業拡大など、個別具体的な経営課題に対応するために、弁護士や中小企業診断士などの専門家と連携して、細やかな支援に取り組む。

- (1) 身近で親切的な指導・相談体制の充実
- (2) 経営力強化並びに持続的発展に向けた支援
- (3) 伴走型小規模事業者支援推進事業への取組強化
- (4) 企業の健康経営宣言運動の取組支援
- (5) 地域金融機関や各種支援機関との連携強化
- (6) 働き方改革推進に向けた取組支援
- (7) 青色申告会・法人会との連携

3 地域振興 賑わい創出と地域の魅力発信

中心市街地の活性化事業や商業振興プランに掲げた事業を継続的に展開するほか、中心市街地を重点とする賑わい創出を推進するとともに、全道商工会議所大会が当市において開催されることから、特産品の活用や販売など地域産業の振興を図る。

また、国においては、消費増税に伴い、景気の落ち込みを防ぐ経済対策が検討されていることから、行政や関係団体と連携して事業を推進する。

- (1) 中心市街地の活性化事業(にぎわい創出事業等)の推進
- (2) 第2期千歳市商業振興プランの推進
- (3) 消費増税に伴う地域経済対策の推進
- (4) 観光振興とイベント支援
- (5) 空港民間委託に関する関係機関・団体との連携
- (6) 女性会・青年部との連携
- (7) 千歳圏人会への支援

4 会員や地域と密着したサービスの拡充

会員のニーズを的確に把握し、地域の要請に corres pond するべく商工千歳、ホームページ等を通して、有益な情報や様々な中小企業支援メニューなどの情報提供を行い、さらに事業活動を通して会員であることのメリットを享受できるように会員サービスの向上に努める。

また、団体であることのメリットを有効に活用した割安な各種共済制度等の普及促進を図る。

- (1) 会員サービスの向上
 - ・ 共済制度の加入促進
 - ・ ビジネス総合保険制度の普及
 - ・ 休業・所得補償制度の普及
 - ・ 会員交流事業
- (2) 情報公開と広報活動の推進
 - ・ 事業報告書・事業計画書、収支決算・予算書の公開
 - ・ 広報活動の充実
 - 商工千歳・メールマガジン、メディア等を活用した情報提供

5 組織力強化と財政基盤の確立

商工会議所事業の根幹である委員会活動等の活性化に取り組むとともに、会員の拡大や各種共済制度の加入強化に取り組む。

さらに、職員の適正な配置のほか、人材育成や能力向上など職員の意識改革と資質の向上を図り、地域の様々な要望等に 대응することができる事務局体制を強化し、会員企業にとって有益な情報や様々な中小企業施策支援メニューの提供、会員間の交流、事業所訪問によるニーズの把握など、会員サービスの向上に努める。

また、将来の会議所運営を見据え、第2期中期財政計画を推進し、さらなる財政基盤の強化を目指す。

(1) 組織力の強化と財政基盤の確立

- ・ 会員増強の促進
- ・ 事業所訪問・巡回等の実施
- ・ 広告収入など自主財源の確保

(2) 職員の意識改革への取り組み

- ・ 職員の資質向上の為の研修

(3) 第2期中期財政計画（期間：平成30年度～34年度）の推進

Ⅲ 常設委員会

1 総務委員会

- (1) 組織・財政基盤の強化
 - ア. 新規開業事業所への会議所事業の周知と入会促進
 - イ. 会員増強運動の取組
 - ウ. 特定商工業者更新業務と台帳管理
 - エ. 広告収入の充実（机広告・封筒広告・バナー広告・会報紙広告等）
 - オ. 消費税増税に伴う事務手数料等の見直し
- (2) 会員サービス事業の推進
 - ア. 共済制度等の普及促進
 - a. 生命共済（サーモン共済）
 - b. ビジネス総合保険制度
 - c. 休業補償制度
 - d. 製造物責任（PL）保険制度
 - e. 所得・傷害補償制度
 - f. 火災共済制度
 - イ. GS1事業所コード、電子認証証明書制度の普及促進
 - ウ. CCIS（会員優待サービス）の活用促進
 - エ. 自動車リース事業の推進
 - オ. 会員交流事業の推進
 - a. 会員事業所相互の情報交換と親睦を図る
 - b. 新入会員交流会の実施
- (3) 商工業の技術振興対策に関する事項
 - ア. 商工技術振興対策の推進
 - 珠算・簿記・リテールマーケティング（販売士）など
 - イ. 日商検定資格取得（簿記・販売士養成）講座の開設
 - ウ. 「ちとせ」販売士会の運営協力
- (4) 貿易関係に関する事項
 - ・原産地証明、サイン証明等の迅速な発給
- (5) 商工センターの効率的な運用
 - ア. 貸室利用の広報活動の推進
 - イ. 冷暖房、耐震診断、バリアフリー化等への調査・検討
- (6) 情報公開の推進
 - ・事業報告や決算報告などの事業運営・事業成果等の公開

- (7) 広報活動の推進
 - ア. 千歳商工会議所ホームページの内容充実
 - イ. 「商工千歳」「議員FAX情報」等の発行と紙面の充実
 - ウ. メールマガジンの推進
 - ・会員事業所メール保有継続調査並びに企画と情報発信
 - エ. 各種広報媒体を利用した広報活動
- (8) 個人情報の適切な運用と管理並びに個人情報保護法の遵守
- (9) 関係機関・団体との懇談会等の開催
- (10) 事務局体制の強化
 - ・職員の資質向上のための研修会等の実施

2 商業・観光振興委員会

- (1) 商業振興対策に関する事項
 - ア. 中心商店街の活性化事業の推進（空き店舗対策、にぎわい創出等）
 - a. 空き店舗利用促進事業
 - b. 商店街にぎわい創出事業
 - c. 市内にぎわい創出事業
 - d. 商店街人材育成等事業
 - イ. 千歳市商店街振興組合連合会・市内商店街団体・千歳市との連携
 - a. 市内買い物運動の推進(市内買い物・地元企業間取引・千産千消)
 - b. 中心商店街美化運動（まちなかクリーン大作戦）の実施
 - c. 中心街eco運動の推進（eco商店の普及促進）
 - d. (仮称)はしご酒事業の推進
 - e. 消費税増税に伴う商業振興対策の検討・推進
- (2) 観光対策に関する事項
 - ア. 来道観光客の受入環境整備促進
 - a. 外国人観光客受入環境整備強化に向けた諸施策の検討
 - b. 北海道観光マスター検定の実施 11月23日(土)
 - c. 市内大会・イベントに合わせた歓迎事業（横断幕の作成他）
 - d. 市内観光関係団体との連携
 - イ. 各種イベント・まつり行事への実施・支援協力
 - a. ちとせ川ビール祭り事業の実施 7月25日～27日
 - b. 千歳年末チャリティーカラオケフェスティバルの実施 12月8日

- c. ちとせ郷土餅つき大会の実施 12月上旬
- d. スカイピア&YOSAKOI祭りの支援 7月中旬
- e. 千歳市民夏まつりの支援 7月～8月
 オープニングセレモニー、千歳川の噴水あんどんフェスティバル、
 千歳市民納涼盆踊り大会
- f. 光と氷のオブジェへの支援 2月上旬
- g. 航空祭、各商店街等イベントへの協力

(3) 特産品等観光資源の開発促進に関する事項

- ア. ご当地グルメの発掘・推進
 - a. 道内生産高第1位の卵を活用した事業の推進
 - b. 農商工連携による地域活性化に向けた交流事業の実施
- イ. 特産品等観光資源の広報
 - a. ご当地怪獣「タマゴノドン」事業の推進
 - b. 千歳観光推奨品など地場製品のPRなど広報活動の推進

3 工業振興委員会

(1) 工業振興に関する事項

- ア. 企業誘致活動の推進及び進出後の支援体制の充実を図る
- イ. 「地域未来投資促進法」における「千歳市基本計画」策定に基づき、千歳市との情報交換・連携の他、事業者への充実した支援の情報提供を図る
- ウ. 道内企業の技術・製品情報の収集・提供によるマッチングの促進
- エ. ものづくり関連展示会への出展機会の情報提供

(2) 地場企業振興対策の推進

- ア. 地元企業優先発注など関係機関及び団体へのPR活動の推進
- イ. 地場企業製品等の積極的活用・「おいしさ千歳産」キャンペーンの支援

(3) 異業種団体との交流の促進

- ア. 千歳工業クラブとの情報交流の促進
- イ. 地元大学等学術機関との産学官連携に向けた事業促進
- ウ. 企業視察研修会の実施

(4) 環境改善対策事業の推進

- ア. 容器包装リサイクル法の周知と受託事業の推進
- イ. 中小企業の環境経営（HES、EA21）に対する取り組み広報・支援などの促進

4 中小企業振興委員会

(1) 中小企業・小規模事業対策に関する事項

ア. 経営改善普及事業の推進

- a. 経営指導員の窓口・巡回相談指導
- b. 会員企業への「事業所訪問」の推進
- c. 専門指導員による個別指導
- d. 講習会・個別指導の外郭団体との連携開催
- e. 中小企業向け融資制度の利用促進
- f. 記帳継続指導、決算・確定申告指導
- g. 企業のIT化への対応並びに環境経営に関する指導他
- h. 消費税率10%への引上げと軽減税率導入に向けた対応
(セミナーの開催、巡回・窓口相談体制の強化)

イ. 創業支援指導及び各種施策PR・共済制度の効果的運営

- a. 千歳市と連携した新規開業の促進を図る創業者支援指導
セミナーの開催 「創業支援セミナー・創業カフェ」(1期4回×2)
「起業セミナー」(創業機運の醸成)
- b. 小規模事業施策・税制改正等の広報活動と情報提供
- c. 小規模共済・倒産防止共済制度の加入促進
- d. マイナンバー制度への対応

(2) 金融対策に関する事項

- ア. 国、北海道、千歳市各種融資制度の利用促進
- イ. 国、北海道、千歳市及び金融機関との連絡・協調
- ウ. 小企業等経営改善資金(通称：マル経)審査会の開催
- エ. 「1日公庫」融資相談会の開催
- オ. 千歳金融協会等に対する中小企業・小規模事業者の資金繰りの安定化に向けた支援要望

(3) 税制対策に関する事項

- ア. 日商・道商連と連携した税制改正の要望
- イ. 税務協力団体(法人会、青色申告会)事業への支援協力
- ウ. 所得税等の申告相談における自書申告の支援
- エ. 「e-TAX(電子申告)」のPR

(4) 中小企業振興施策に関する事項

- ア. 無料専門家派遣制度の利用(国の補助事業)
- イ. 経営改善支援事業(持続化補助金申請支援業務-事業計画書作成)の促進
- ウ. 事業承継に対する支援

事業承継税制の情報提供及び活用支援

中小企業基盤整備機構や北海道事業引継ぎ支援センターとの連携

(5) 中小企業相談所運営に関する事項

- ア. 中小企業相談所組織の充実・強化
- イ. 経営指導員等の資質向上対策事業の充実・強化
- ウ. 会議所・自治体・金融機関等との情報共有化
- エ. 伴走型経営発達支援計画の認定に向けた取組の推進
※無料専門家派遣制度を活用した計画の策定

(6) 雇用・労働対策に関する事項

- ア. 労働基準法・雇用保険法などの法改正に伴う制度の周知と推進
- イ. 労務管理改善指導
- ウ. 育児・介護休業制度並びに育児・介護休業援護制度の周知
- エ. 中小企業の労働・福利厚生のための講習会実施
- オ. 企業の健康経営宣言運動の取組支援
- カ. 働き方改革の推進に係る制度等の情報提供

(7) 人材の育成・確保等に関する事項

- ア. 労働力需給対策の推進
 - a. 人材の育成・確保に向けた取組の検討
 - b. 千歳公共職業安定所、自衛隊援護センターなど関係機関との連携
 - c. 市内中学校・高等学校・大学等との連携
- イ. 退職自衛官の雇用促進
 - a. 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部との連携
 - b. 千歳自衛隊退職者援護対策連絡協議会（援護連協）との連携
- ウ. 労働保険の加入促進
- エ. 社会保険及び労働関係相談日の開設
 - a. 社会保険・年金相談日 毎月2回
 - b. 労働相談日 毎月2回
- オ. 永年・優良従業員表彰等の実施

11月22日(金)

IV 特別委員会

1 政策委員会

(1) 政策提言・要望・陳情活動の推進

- ア. 政府並びに北海道、千歳市、千歳市議会に対する建議要望活動
- イ. 日本商工会議所、北海道商工会議所連合会に対する建議要望活動
- ウ. その他関係機関・団体に対する建議要望活動

(2) 政策的な会議所活動の推進

2 空港対策特別委員会

(1) 要望活動の推進

- ア. 関係機関・団体と連携した要望活動
 - a. 新千歳空港の完全24時間化の早期実現
 - b. 国際線・国内線の充実による国際拠点空港化の整備促進
 - c. 道内航空ネットワークの維持
 - d. 国際定期路線の誘致及び国際定期便の増便
- イ. 千歳市との連携による要望活動
 - a. 空港整備予算の確保
 - b. 降雪時の就航率向上対策（デアイシングエプロン（2機目）の整備）
 - c. 空港の耐震性の強化
 - d. 滑走路延長整備（3,000M → 3,500M）
 - e. 新千歳空港整備促進計画に基づく第2旅客ターミナル地域の早期整備
 - f. 着陸料軽減措置の拡充
 - g. 新千歳空港民間委託に伴う地元意見の反映
 - h. 新千歳空港のアクセス（二次交通の輸送力強化）の充実

(2) 空港民間委託に関する関係機関・団体との連携

- ・市や北海道商工会議所連合会等との連携による新千歳空港を核とした地域活性化の促進

V 中小企業相談所実施計画

1 基本方針

国・道並びに市の中小企業及び小規模事業者施策に従い地域の中小企業、特に小規模事業者の経営改善普及事業を推進するため、経営全般に亘る窓口及び巡回指導、並びに講習会等の集団指導や各分野の専門家による個別指導等を積極的に実施し、中小企業・小規模事業者の地位向上と経営の安定を図る。

また、法人会・青色申告会等関係諸団体と提携して、税に関する情報の発信や適正な申告納税制度の推進を図るため、記帳・税務指導等を実施し、経営の確立に資する。

2 具体的事業計画

(1) 中小企業相談所運営に関する事項

- ア. 中小企業相談所組織の充実・強化
- イ. 経営指導員等の資質向上対策事業の充実・強化
- ウ. 会議所・自治体・金融機関等との情報共有化
- エ. 伴走型経営発達支援計画の認定に向けた取組の推進
※無料専門家派遣制度を活用した計画の策定

(2) 中小企業・小規模事業者対策に関する事項

- ア. 経営改善普及事業の推進
 - a. 経営指導員の窓口・巡回相談指導
 - b. 会員企業への「事業所訪問」の推進
 - c. 専門指導員による個別指導
 - d. 講習会・個別指導の外郭団体との連携開催
 - e. 中小企業向け融資制度の利用促進
 - f. 記帳継続指導、決算・確定申告指導
 - g. 企業のIT化への対応並びに環境経営に関する指導他
 - h. 消費税率10%への引上げと軽減税率導入に向けた対応
(セミナーの開催、巡回・窓口相談体制の強化)
- イ. 創業支援指導及び各種施策PR・共済制度の効果的運営
 - a. 千歳市と連携した新規開業の促進を図る創業者支援指導
セミナーの開催 「創業支援セミナー・創業カフェ」(1期4回×2)
「起業セミナー」(創業機運の醸成)
 - b. 小規模事業者施策・税制改正等の広報活動と情報提供
 - c. 小規模共済・倒産防止共済制度の加入促進
 - d. マイナンバー制度への対応

(3) 中小企業振興施策に関する事項

- ア. 無料専門家派遣制度の利用(国の補助事業)
- イ. 経営改善支援事業(持続化補助金申請支援業務-事業計画書作成)の促進
- ウ. 伴走型小規模事業者支援推進事業への取組強化
- エ. 事業承継に対する支援
事業承継税制の情報提供及び活用支援
中小企業基盤整備機構や北海道事業引継ぎ支援センターとの連携

VI 事務局関係

- 1 財政基盤の強化に向けた取組
 - ア. 第2期中期財政計画（期間：平成30年度～34年度）の推進
 - イ. 広告収入など自主財源の確保
- 2 会員拡大運動の取組
 - ア. 新規会員獲得の取組
 - a. 新規会員獲得へ向けた積極的活動
 - イ. 会員の定着率向上への取組
 - a. 事業所訪問の充実
 - b. 情報発信の充実・強化（メールマガジン、入札情報、補助制度の情報提供等）
 - c. 相談業務の強化（親切丁寧・親身な対応の徹底）
- 3 サービス向上への取組

会員企業にとって有益な情報や様々な支援メニューを提供することにより『信頼され、行動する商工会議所』を理念に、会員サービスの向上に努める。
- 4 職員の意識改革への取組
 - ア. 職員研修等への積極的参加
 - a. 研修会等の開催
 - b. 道商連主催等の研修への参加
 - イ. 規則等遵守の徹底
 - ウ. 職場環境に対する意識向上と実践
 - エ. 丁寧な窓口の対応の充実
 - オ. ITソフトを活用した会議の効率化の推進
- 5 特定商工業者更新業務と台帳管理
- 6 第23期議員選挙の適切な執行
- 7 第69回全道商工会議所大会の受入体制整備

VII 事務局受託事業

- 1 北海道自衛隊退職者雇用協議会千歳支部
- 2 千歳工業クラブ
- 3 公益社団法人札幌南法人会千歳支部
- 4 千歳青色申告会
- 5 千歳地方警察官友の会

VIII 事業推進・提携等関係団体・機関

※上記事務局受託団体を除く

- 1 アルカディア・オフィス選考委員会
- 2 機甲太鼓協賛会
- 3 札幌圏地域・職域連携推進連絡会
- 4 札幌圏地域雇用協議会（札幌職安管内）
- 5 札幌南税務署地区税務指導協議会
- 6 新千歳空港建設促進期成会
- 7 新千歳空港国際化推進協議会
- 8 公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団
- 9 新千歳空港周辺地域開発推進協議会
- 10 新千歳空港連絡会議
- 11 第7師団管内自衛隊退職者雇用連絡協議会
- 12 公立法人千歳科学技術大学経営審議会
- 13 一般社団法人千歳観光連盟
- 14 千歳圏人会
- 15 千歳航空協会
- 16 千歳高校定時制教育振興会
- 17 千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会
- 18 千歳市環境審議会
- 19 千歳市企業誘致推進協議会
- 20 千歳市季節労働者通年雇用促進協議会
- 21 千歳市技能功労者選考審査会
- 22 千歳市共同募金委員会
- 23 千歳市敬老祝品選定委員会
- 24 千歳市公営企業経営審議会
- 25 千歳市公設地方卸売市場運営委員会
- 26 千歳市交通安全運動推進委員会
- 27 千歳市国際交流協会
- 28 千歳市産業功労者推薦審査会
- 29 千歳姉妹都市交流協会
- 30 千歳市市民生活安定審議会
- 31 千歳市社会福祉協議会評議員
- 32 千歳市障がい者地域自立支援協議会

- 33 千歳市商業振興懇話会
- 34 千歳市情報公開・個人情報保護運営審議会
- 35 公益社団法人千歳市シルバー人材センター
- 36 千歳市スポーツ合宿・大会等誘致推進協議会
- 37 千歳市創業支援事業審査委員会
- 38 千歳市地域産業活性化協議会
- 39 千歳市中小企業振興審議会
- 40 千歳市通年雇用協議会
- 41 千歳市都市計画審議会
- 42 千歳市における自衛隊の体制維持を求める期成会
- 43 千歳市防犯協会
- 44 千歳市労政審議会
- 45 公益財団法人千歳青少年教育財団
- 46 ちとせ男女平等推進会議
- 47 千歳地域雇用対策推進協議会・子育て助成等就職支援協議会
- 48 千歳地方防衛協会
- 49 千歳日台親善協会
- 50 道央圏統合型リゾート構想誘致期成会
- 51 公益財団法人道央産業技術振興機構
- 52 道央三地区経済懇話会
- 53 道央社労士事務組合協議会
- 54 道央地区自衛隊協力四団体連絡協議会
- 55 道央ブロック商工会議所連絡協議会
- 56 日中交流千歳市民会議
- 57 日本商工会議所（昭和36年1月26日加入）
- 58 公益社団法人日本電信電話ユーザ協会
- 59 北海道火災共済協同組合
- 60 北海道自衛隊退職者雇用協議会
- 61 北海道商工会議所連合会（昭和35年11月1日加入）
- 62 北海道新幹線建設推進札幌圏期成会
- 63 北海道千歳高等支援学校
- 64 北海道中小企業共済協同組合
- 65 北方領土復帰期成同盟石狩地方支部

IX 会議開催事項

1 会議開催

- 通常議員総会年2回
- 臨時議員総会随時
- 常議員会隔月1回
- 委員会随時

2 上部機関等の会議

- 第69回全道商工会議所大会（千歳市 6月28日(金)～29日(土)）
- 第54回北海道・東北商工会議所連絡会議（福島県福島市 9月3日(火)）